

# 経済開発の方法にかんする一考察

小林 毅

1. はじめに
2. 漸進的開発政策の妥当性
3. 「ビッグ・プッシュ」による開発方法
4. 均斉成長と不均斉成長の開発にたいする効果
5. おわりに

## 1. はじめに

経済開発は、第二次世界大戦終了以来、富裕な先進諸国と世界人口のおよそ3分の2をしめる低開発ならびに開発途上諸国とのあいだの、所得および生活水準のギャップの増大と、このギャップをうめる可能性にかんする認識の高まりとともに、世界経済政策上の主要問題となってきた。

経済開発の問題は、無限の規模と複雑性をおびており、世界的な期待増大の革命により極度に緊急性を増してきた。すべての低開発国は、政治的にあるいはすくなくとも経済的に、西欧の先進国に依存してきた。それゆえ、大半の低開発国は、それほど恵まれた条件のもとで開発を開始することができなかった。物的ならびに人的資源の一般的不足は、開発の促進をいっそう困難にしている。また、これらの資源不足は、経済開発において政府のはたす役割を、西欧のおなじ開発局面におけるより、はるかに広範なものにしてきた。経済開発における政府のこの影響が、完全な国営・国有の経済を招来することは、不可避ではないまでもありうることである。同様に、資本資源の効果的利用と最高

可能な経済成長の実現のために、経済開発計画が必要とされている。

経済開発の速度は、低所得と低水準の生活からの緊急な脱出を熱望する低開発諸国にとって重要な問題である。この経済開発の速度は、主として、生産的投資に利用しうる資源の量に依存する。公共援助や民間投資によってえられる外国資源は、経済開発に大きく寄与し、それによって、経済開発の速度を加速するかもしれない。だが、投資にむけられる資源の主要部分は、すくなくとも独立国では、国内源泉から入手されなければならない。したがって、民間ならびに公共貯蓄の最大限の増加につながる政策の採用が、経済成長の達成には不可欠である。

私的企業制度のもとで開発を遂行する国の主要問題たる精力的で創造的な企業家階級の確立は、社会的ならびに文化的要素から生じやすい障害によって、しばしば妨げられる。いくつかの低開発国では、この領域でかなりの成功がおさめられたが、大半の低開発諸国では、このギャップが政府によってうめられている。

物的および人的資源の量と利用可能性は、あきらかに開発の基本的条件であるが、これらの資源が利用されうる過程は、経済開発の方向と速度を規定する。とくに重要なのは、おもな経済ならびに社会部門間における投資の配分と時機である。しかしながら、農業、重工業、下部構造、とくに輸送と電力などへの投資の優先順位にかんしては、いちじるしく違った見解が存在する。

一般に、資本資源の不足は、低開発国では不可避とされており、この不足する資本をいかに有効に利用しうるかは、経済開発の成否を決定する重要な要因とされている。また、資本資源の不足は、多方面にわたる開発の同時遂行をいちじるしく妨げるものである。そのため、低開発国にとって、ビッグ・プッシュおよび均斉成長による開発が有利であるか、または不均斉成長による開発が有利であるかをめぐる論議が活発化してきた。

## 2. 漸進的開発政策の妥当性

大半の低開発国にとって、経済開発の成否は、かぎられた量の人的および物

的資源がいかに有効に利用されるかにかかっている。ブキャナンとエリス<sup>(1)</sup>による投資優先順位のパターンは、本質的に資本節約的であり、大半の低開発国の資源配分にかんする諸条件に適合するものとして注目されてきた。この様式は、まず、農業生産の増大に重点をおくものである。農業生産の増大は、あたらしい技術の導入により、比較的小額の資本で着手しうるものと一般に考えられている。農業生産にたいする重点志向は、低開発諸国において、人口の大半をしめる農村住民の所得を即時的に増加させる可能性を有している。また、この所得の増加は、工業製品購入のための購買力をうみ、それによって、国内工業にたいする市場の創出または拡大を招来する。同時にまた、それは、急増する都市住民にたいし食料の余剰を提供するとともに、農村失業者の工業労働者への転向を容易にする。

とくに、第四世界諸国、すなわち、石油、銅、鉄、アルミニウムといった非農業的天然資源を欠く低開発諸国では、農産物輸出の増加は、開発に不可欠な資本財輸入に絶対必要な追加的外国為替の獲得を可能にする。また、農業重視政策は、生産増加による農村所得の増大と地租の増収とを招来することも注目にあたいしよう。

経済発展の初期段階において、農業が重要な役割をはたしてきたことは、先進諸国の例でも明白である。西欧、とくに英国では、農業生産性の改善が、産業革命に先行し、市場、労働力、工業労働者を養う食料余剰などの前提条件を準備した。日本では、農業構造の改革と近代化が、地租収入をいちじるしく増加させ、この収入によって公共投資の大部分を賄ったほどであった。

農業生産の増大について、資本節約的で、とくに高度の技術知識も要求しないという点から、小規模消費材工業が奨励されるべきであろう。この小規模消費財工業は、農業生産増大による農村人口の購買力拡大から直接利益をうることができる。だが、それと同時に、輸出拡大による外国為替獲得と外国ならびに国際金融機関からの金融援助による政府投資は、国内市場の確立と統合のためにも、また、多様化した工業制度発展のためにも欠くことのできない輸送機関と動力施設の設立または強化のため、ぜひとも必要であろう。公共投資は、教

育、衛生、都市計画およびそれに関連する社会施設の拡充にも多分に要求される。とくに、都市計画は、集約的工業化の期間に、無秩序な工業中心の成長から生じる費用の無駄を防止するうえに不可欠である。したがって、技能と国内資本の漸進的蓄積、技術的、行政的技量の獲得、適正規模の国内市場および付属的施設の開発といった諸条件が整備されて、はじめて、複雑で資本集約的な資本財工業の建設が可能となる。

だが、このような接近方法は、爆発的人口圧力の急増に直面している低開発国にたいし、徹底的变化と進歩を緊急に必要としている現在、きわめて緩慢な開発しかもたらさないであろう。したがって、経済開発推進には、積極的住民の参加と支持がぜひとも必要である。農業と小規模工業への重点志向は、開発から派手な性格をとりさって、平凡で地味な印象しか人々にあたえないため、低開発国の住民、とくに若い世代からの熱烈な支持をひきだすことがむずかしい。

資本節約的投資は、一見、理想的ともうけとれるが、これにたいするきびしい批判もないではない。資本節約的投資への重点志向は、他の諸活動にたいする補足的投資の必要性を除去する、したがって、この政策は、資本節約に傾くものではあるが、追加的投資にたいする努力を押え、かくして、資本というよりはむしろ資本形成を節約すると、アルバート・ハーシュマン<sup>(2)</sup>は批判的である。

### 3. 「ビッグ・プッシュ」による開発方法

経済発展の過程は、一連の非連続的飛躍である。したがって、停滞的経済の不活発性を克服し、高水準の生産と所得への移行を開始するため、いっそう動態的な接近方法が必要とされる。

その接近方法の一つとして、ベンジャミン・ヒギンズ<sup>(3)</sup>は、「ビッグ・プッシュ」(Big Push)の必要を主張している。このビッグ・プッシュを支持する主要な議論は、低開発国における外部経済の欠如を論拠としている。供給側におけるもっとも重要な外部経済は、他の諸活動にあらたな投資の機会をあたえる輸

送、電力、住宅など、いわゆる社会的間接資本施設である。

ローゼンシュタイン＝ローダンの<sup>(4)</sup>「ビッグ・プッシュ」理論の基礎を三つの不可分性（非分割性）においている。すなわち、(1)とくに社会的間接資本の供給における生産関数の不可分性（資本の一塊性）、(2)需要の不可分性、または需要の補完性、(3)貯蓄供給の不可分性、がそれである。これらの不可分性のため、徐々に進行する漸進的開発効果は、個々の進行の合計とはならず、経済を発展軌道にのせることはないのである。したがって、最低量の投資が、開発過程の成功にたいする必要条件となる。しかしながら、投資の優先順位を最低限の資本・産出高比率にもとづいてだけ選択すること、すなわち、つねに極小支出で極大産出をもたらす投資を選択することは誤りであろうとするヒギンズ<sup>(5)</sup>の見解もある。

社会的間接資本の供給の不可分性は、自然的帰結であり、それに対応して高い投資を要求する。たとえば、鉄道は半分だけ建設されても意味をなさない。発電所や鉄道といった社会的間接資本は、工場および商業的企業といった直接的生産投資に先行しなければならない。かくして、輸出むけ農業生産の開発にたいする投資は、農場から港まで生産物を輸送するための道路が建設されなければ無駄であろう。

需要の不可分性は、ローゼンシュタイン＝ローダンによって提起された問題であるが、ラグナー・ヌルクセ<sup>(6)</sup>によっても強調されてきた。それは、孤立した投資計画に、その生産物の市場性にかんする高率のリスクに直面し、反面、いくつかの補足的投資が相互に市場をあたえあう傾向にあるという事実にもとづくものである。かくして、孤立的計画は、一群の補足的計画よりも、成功の可能性が薄い。

ローゼンシュタイン＝ローダンの<sup>(7)</sup>一例として、従来半失業状態にあった労働者を雇用する静態的封鎖経済における、靴製造工場の建設をあげている。たとえば、2万人の失業者が、これまでの生存維持所得をうわまわる賃金をうけとりうる靴工場に雇用されると仮定すれば、この追加所得を含む賃金をうける労働者は、その貨幣所得の一部を靴の購入のために支払うであろう。しか

し、これらの労働者が購入することのできる靴は、靴工場の全生産物のほんの一部にしかすぎず、他の追加的購買力源と輸出可能性が存在しない経済においては、靴の生産高の残余は販売されえず、その結果工場は必然的に破産することになる。ところが、従来半失業状態にあった総計 100 万人の労働者を雇用する一つでなく多数の、たとえば、100 のあたらしい工業および農業企業が、他のものより高い生産性をもって、多様な工業製品たる消費財や食料を生産するため創設されるばあいには、事情はまったく異なるであろう。このようにして創出された追加所得は、追加生産物の購入のために支出されるであろうし、かくして、総投資の成功が保証されるであろう。だが、国際貿易は、補足的輸入品の供給と輸出市場の開拓によって、補足的諸活動の同時的開始の必要を減少させるかもしれない。

貯蓄供給の不可分性の概念は、大量の最小投資を賄うために必要な高水準の最小貯蓄に由来する。ローゼンシュタイン＝ローダンによれば、低所得経済で十分高率な貯蓄を確保する唯一の機会は、投資の増加をつうじて、半失業労働力のような追加的潜在資源を動員することによってえられる。この方法は、ヌルクセも強調するところである。<sup>(8)</sup> 外国投資および援助もまた、貯蓄供給の不可分性の克服に貢献しうるが、同時に、また、追加所得の限界貯蓄率の増大も、この不可分性の克服を容易にする傾向をもつものと考えられている。

#### 4. 均斉成長と不均斉成長の開発にたいする効果

動態的接近法としての「ビッグ・プッシュ」を出発点として、ラグナー・ヌルクセは、<sup>(9)</sup> 均斉成長の必要性を主張してきた。ヌルクセは、開発途上諸国における貧困の悪循環除去の条件として、均斉成長を重視した。均斉成長は、いくつかの異なる工業にたいする波状資本投資をつうじて達成さるべきであり、資本の欠如による低生産性と市場規模が小さいための資本欠如との悪循環を克服するため、不可欠と考えられる。広範囲のさまざまな工業への同時的な資本投資は、この悪循環を打ち破り、市場の総体的な拡張を招来するであろう。だが、貧困国において、多くの異種産業間における波状資本投資を誘発すること

は容易ではない。ヌルクセは、外国民間投資の必要性を示唆しているが、世界市場を有する資源産業への投資をのぞけば、先進国の民間企業は、市場的制約から、低所得国への投資の誘因をもたないであろうことも認識している。同時に、また、市場的制約は、政府の社会的間接資本投資に影響をあたえるものではないという点と、独立投資にたいする国内貯蓄の供給欠如は、外国からの借入れと援助により解決できるという点とを指摘している。もっとも、外国資本は、民間投資と貯蓄の増加に有効な国内政策なしには、経済成長促進の主たる要因とはならないであろう。ヌルクセも、多量の外国援助が均斉成長達成の主要因とは考えていない。

均斉成長および「ビッグ・プッシュ」にかんするこれらの理論は、いくつかの理由から、批判もうけてきた。ハンス・シンガー<sup>(10)</sup>は、均斉成長概念は、それが工業と農業の開発に多少とも同等の重点志向を意味するかぎり、生産性の低い農業から生産性の高い工業への漸進的労働力移転が、経済成長の本質的要因になる、という基本的事実を無視するものであると考えている。このことは、農業生産の拡張が工業の拡張と食料不足の防止にとって不可欠であるとはいえ、いぜん真実である。そのうえ、均斉成長政策は、あらゆる主要活動にたいする大量の投資を必要とするものであり、低開発国の利用可能な資源をもってはとうていおよぶところではない。均斉成長理論は、異なる工業間の補足的関係を仮定するものである。だが、この関係は、実際には、生産要素すなわち資源の不足によって、大半が競合的なものである。

均斉成長理論は、低開発国がゼロの水準から開発を開始するという暗黙の仮定にもとづくものであるが、このようなケースはほとんどありえまい。たとえ低開発国といえども、それぞれの国では、一般に輸出部門で、輸出むけ農業または鉱業優先の不均斉経済を招来させた若干の開発がすでにおこなわれていた。こうした国での開発政策の主要目的は、製造工業のような他部門への新投資の集中により、このような不均斉状態を是正することである。したがって、このばあい、投資は、均斉のとれた、すなわちすべての主要部門に比例的に配分されたものであってはならず、いぜんとして、低開発な部門の拡張に重点的

におこなわれるべきである。また、それは、現存の不均斉を補償するという方法において不均斉でなければならない。しかし、ひとたびこのような投資がおこなわれると、おそらく、需要側では新生産物にたいする欲求が、また、供給側には隘路があらわれよう。このあたらしい不均斉を補うため、つぎの投資局面での重点の変更が必要となろう。変化した欲求に応じて、それぞれの継続的な投資局面の重点を変化させる過程は、おそらく、もっとも効果的で適切な開発方法となるであろう。

この方法は、歴史的経験とも一致する。産業革命期の西欧諸国、英国をはじめとして、いかなる国においても、すべての主要部門における均斉成長の過程に発展がみられたわけではなかった。技術進歩と産出高増加がとくに急速な先導部門がつねに一つ以上あった。英国では、紡績業にはじまり、鉄道、鉄鋼業が先導部門であった。これらの先導部門の拡張は、逆に、他の諸活動の発展を刺激した。それは、直接には、先導部門の資本財、原料、中間生産物にたいする需要をつうじて、また、間接的には、一般購買力の増大とそれにとまなう消費財需要の増大とをつうじておこなわれた。

第二次世界大戦終了後、経済の均斉化と経済成長率の引き上げ達成を目的とする投資政策による一連の開発計画を採用したフランスの経験は、とくに注目にあたいしよう。この政策は、三つの継続的な計画からなり、それぞれの計画は完全に異なる重点を志向するものであったが、本来の目的は、フランス経済のダイナミズムとともに、その均斉の改善にあった。したがって、均斉経済の一般に是認された目的は、それぞれの特異な時点において異なる重点を有し、異なる方向で不均斉な投資政策によって、もっともよく達成されると結論できるかもしれない。

(11)  
この見解は、アルバート・ハーシュマンが強力に主張するところであるが、かれは、均斉成長理論は、低発展均衡の出発点を、開発がほとんどすでに達成されたもう一つの均衡点と比較し、中間の開発過程をとばすことによって到達されるものだと考えている。同時に、また、かれは、経済は、すべての部門がひとしく静態的かつ停滞的である開発開始前と、開発が達成されすべての部門



が動態的かつ屈伸的となったときにのみ、完全に均斉しうるものとみている。

だが、ハーシュマンの考えにしたがえば、経済は、開発過程をつうじて均斉さるべきではない。経済成長を達成する最善の方法は、あらかじめ計画された戦略にしたがった経済の慎重な均斉化によるものである。理想的経済開発パターンは、均衡からはなれていく手順であり、その手順におけるそれぞれの行動は先行する不均衡によって誘発され、つぎの行動を必要とするあたらしい不均衡を順次つくりだしていくのである。かくして、工業Aの拡張は、Aにとっては外部的なものだが工業Bに利益をもたらす、その結果、Bは収益性を増して拡張することになる。この拡張は、それとともに、A、B、C、の各工業に利益をあたえる外部経済を順次もたらす。それぞれの段階で、一工業は他の工業の先行する拡張により創出された外部経済を利用し、それと同時に、その工業は他の工業のために外部経済を創出する。

このようにして、鉄道敷設が、しばしば外部市場の開拓によって、輸出むけ綿花生産の発展を刺激してきた。つぎの段階では、安価の国内綿花の利用可能性が、繊維工業の建設を容易にした。鉄道、繊維工業、輸出むけ農業における工具および設備の必要は、順次、修理および単純な工作機械製造に市場を提供した。鉄道修理工場から出発し、工作機械工業をうみ、やがて鉄鋼業へと発展していくパターンは、他の工業によって供給された外部経済によって、一工業が確立する様式の典型であろう。この様式の実例は、インドやブラジルなどいくつかの低開発国にみることができる。

低開発国の根本的な欠陥は、資源の欠如だけでなく、リスク負担の意思決定をつうじて資源を使用しうる企業家の欠如でもある。この欠陥を除去するため、多くの企業の意思決定が誘発されるべきである。すなわち、それらは、従来の開発によって完全に正当化され、ある程度まで強制される形をとらなければならないであろう。

低開発国はたしかに商業的本能にはこと欠かない。この種の多く<sup>(12)</sup>の社会では、商業や道路輸送および娯楽のようなサービス業だけでなく建築業にも、民間企業家活動の急増が生じてきたとアーサー・ルイスはいつている。しかし、

これら諸国の大半においては、とくに製造工業における、開発にもっとも必要な創造的な企業家がいちじるしく不足していることも事実である。

古典派経済学者は、企業家を本質的にリスクと利潤の関係において考察した。ジョン・スチューアート・ミル<sup>(13)</sup>は、利潤は、無制限なリスクにたいする補償と企業を監督するのに必要な労働力および手腕にたいする報酬を代表するものと考えた。

ジョセフ・A・シュンペーター<sup>(14)</sup>は、企業家の第一義的な重要性は、革新の導入にあると強調しており、発展は、本質的に現在の資源をあたらしい方法で充用することからなるのであるから、革新こそ資源の増加よりもいっそう経済発展のカギであると信じていた。また、チャールス・P・キンドルバーガー<sup>(15)</sup>は、ドイツの大企業における企業家にかんしてつぎのようにのべている。それによると、価格はカルテルの決議によって決定され、金融は銀行によってあたえられ、生産は経営者によって管理され、投資ならびに工場立地の決定は業務執行役員によって下される。しかしながら、低開発国では、企業家は、技術革新あるいは適応、企業設立、資本調達、リスク負担、企業経営などの機能のすべてないし大半を、かれ自身で遂行しなければならず、したがって、企業家が技術革新者であることはまれであり、かれの主要な任務は、工業国が開発した技術を自国の条件に適応させることである。いずれにせよ、低開発国において企業家の意思決定を誘発することは容易ではないようである。

経済開発遂行にあたって、直接的生産活動と輸送や電力のような社会的間接資本とにたいする投資のあいだにおける、量と順位はしばしば問題にされる。資源が不十分なため同時的投資がむずかしいばあい、直接的生産活動の潜在的必要をみたすために必要な社会的間接資本施設の建設は、社会的間接資本用役にたいする有効需要が、現実に水準に達しないうちに企てらるべきか、あるいは、達するのを待ってなさるべきかは問題である。かくして、投資決定に際して、超過能力による開発と、直接的生産活動が必要とする社会的間接資本の不足状態での開発とのあいだに選択が生じてくる。超過能力による開発のばあい、豊富で、安価な社会的間接資本の利用可能性は、おそらく、この要素をと

くに重要なものとするような直接的生産活動のカテゴリーにたいする投資を誘発するであろう。たとえば、きわめて低料金で電力を生産する水力発電所の建設は、その地域に大量の電力消費をとまなうアルミニウム製錬工業の設立を誘発することになる。また、社会的間接資本不足での開発のばあい、この資本不足が直接的生産活動の開始にあたえる麻痺作用は、社会的間接資本の拡大にたいする強力で長期的には不可抗力的な圧力をもたらすことになる。

社会的間接資本の不足は、経済開発の主要な障害である。だが、超過能力による開発は、単に許容さるべきもので、したがってその実行がそれほど確実ではない。これにたいし、社会的間接資本不足による開発は、誘発投資決定が強制されるという点で支持されることもある。社会的間接資本の不足が経済開発の主要な障害であるという見解は、原則的には正しいのであるが、多くの国では、社会的間接資本不足による障害は、一般に、世界銀行などの融資機関による金融援助で克服されうるし、また、事実克服されている。社会的間接資本の不足は、これを持続させるのではなく、むしろこのギャップを埋めるように企てられ、後続の投資にたいする絶対的誘因として役立てることが意図されるものである。これにたいして、かりに利用可能資源が、社会的間接資本と直接的生産活動の均等な開発を保証するならば、それ以上の拡張にたいしてはなんら特別な誘発も、強制的圧力もないであろう。

## 5. おわりに

今日の低開発国は、かれらの先駆者たちの立場とは多くの点で異なった地位にある。後発者であるための有利な点と不利な点とがある。<sup>(16)</sup>

後発者である低開発諸国は、先進諸国の蓄積された技術知識と金融資産の利用により、いっそう急速な開発の可能性を有している。しかし、低開発諸国の大半が、ながいあいだおかれてきた政治的・経済的従属的關係は、低開発諸国の経済的後進性を助長してきた。また、先進諸国によって開発された近代技術も、それを購入するためには、低開発諸国にとって支払い困難な外国為替費用を必要とする。そのうえ、非農業的天然資源に恵まれた例外的な少数国をのぞ

いて、ほとんどの低開発国は、近代化された技術知識購入に必要な外国為替を獲得するため、第一次産品（おもに農産物）輸出にたよらねばならない。しかも、その経済を農業生産にいちじるしく依存する低開発国は、世界的傾向である第一次産品価格の不安定性と過当競争の結果生ずる輸出国にとって不利な交易条件に、つねに悩まされ続けてきた。

このような条件のもとでは、農業生産の増大に重点をおく開発政策は、国内の食料不足解消には役立つが、国際収支の赤字と資本資源の不足に悩む低開発国にとって最善の策とはいえない。とはいえ、爆発的に急増しつつある人口をかかえた低開発国にとって、食料難は、資本資源不足とならんで深刻な問題である。したがって、農業重視の政策をまったく否定することはできない。

工業化志向の開発は、多くの点で、低開発国の理想を実現するのに最適な方法である。現在の低開発国において可能な開発方法は、農業とならんで、比較的高度の技術を必要としない資本節約的な小規模消費材工業の設立であろう。だが、これとて、低開発国の過剰な農村人口と常識をはるかにこえた数の失業者に、所得をあたえ、かれらの生活水準を改善するには十分なものとはいえない。現在の低開発国の状態は、西欧において、産業革命期に農村を追われた失業者が、急速な工業化によってもたらされた労働需要の増加によって救われたのとは、あきらかに事情を異にするものである。

資本財工業の設立は、あらゆる面で、低開発諸国の期待に応えることのできる最善の方法である。だが、これは、あまりにも複雑で、資本集約的であるため、ながい開発過程のなかで実績をつんできた西欧諸国と異なり、歴史の浅い低開発諸国が、早急に望むのは不可能に近い。

経済開発の推進を急務とされている低開発国の開発開始条件はきわめて厳しい。教育、衛生、住宅、輸送、電力など社会的間接資本の欠如はいうにおよばず、直接的生産活動に投資される資本資源もきわめて乏しい。このような条件のもとで開発を急進するためには、たとえ、2世紀たらず前には、今日高度に開発され、工業化されている諸国の大半が、今日のラテンアメリカ、アジア、<sup>(17)</sup>アフリカの多くの諸国とすくなくともおなじ程度に低開発状態にあったとはい

え、先進諸国の経験を超える接近方法を必要としよう。

「ビッグ・プッシュ」は、社会的間接資本施設の建設に重点をおいているが、これが実際に、直接的生産活動にたいし、どれほどの誘発力ないし連関効果をもたらすかによって、低開発国の経済開発への適応性が決定されよう。社会的間接資本は、低開発国の産業発展に欠くことのできない重要な要素である。教育は開発に必要な有能な人材を養成し、衛生は住民の健康をまもりレベルの高い労働力供給のもとをなし、輸送ならびに動力施設は市場の拡張と生産の拡大に寄与する。これは、ほんの一例であり、その効果は多大である。しかし、多くの産業ならびに社会的間接資本に同時的投資をおこなう意味での「ビッグ・プッシュ」概念は、ほとんどではないまでも、利潤の追求を旨とする民間企業の投資拡大を誘発できるという保証のないかぎり、かなりの抵抗はさけられまい。

したがって、すべての部門に比例的に投資を配分するのではなく、たとえば、低開発国の弱点でもある製造工業のような戦略的に重要と考えられる部門に集中的に投資することにより、不均斉状態を是正する政策が、資本節約的でもあり、もっとも効果的な方法と考えられる。だが、先進国からの金融ならびに技術援助の強化が、なによりも最善の方法といえよう。

注

- (1) Norman S. Buchanan and Howard S. Ellis, *Approches to Economic Development*. New York: The Twentieth Century Fund, 1955, pp. 267—275.
- (2) Albert O Hirschman, *The Strategy of Economic Development*. New Haven: Yale University Press, 1958, p. 44.
- (3) Benjamin Higgins, *Economic Développement, Problems, Principles and Policies*. New York: W. W. Norton & co., 1959, p. 384.
- (4) P. N. Rosenstein-Rodan, *Notes on the Theory of the "Big Push."* *Economic Development for Latin American*. Howard S. Ellis and Henry C. Wallich, eds. New York: St. Martin's Press, 1961, pp. 57—67.
- (5) Higgins, *op. cit.*, pp. 643—644.
- (6) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*. New York: Oxford University Press, 1953, pp. 32—45.

- (7) P. N. Rosenstein-Rodan, "Industrialization of Eastern and South Eastern Europe," *Economic Journal*, June-September, 1943, pp. 202-211.
- (8) Nurkse, *op. cit.*, pp. 32-45.
- (9) Nurkse, *op. cit.*, pp. 4-5.
- (10) Hans Singer, "The Concept of Balanced Growth and Economic Development: Theory and Facts," University of Texas Conference on Economic Development, April, 1958, pp. 4-6.
- (11) Albert Hirschman, *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press, 1958, p. 65.
- (12) Arthur W. Lewis, *Reflections on the Economic Problem*, Oxford: 1961, p. 8.
- (13) Jhon Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, London: Longmans, Green & Co., 1909, p. 406.
- (14) Joseph A. Schumpeter, *The Theory of Economic Development*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1949, p. 68.
- (15) Charles P. Kindleberger, *Economic Development*, New York: McGraw-Hill Book Company, 1958, p. 86.
- (16) Thomas R. De Gregori, Oriol Pi-Sunyer, *Economic Development, The Cultural Context*, New York: John Wiley & Sons Lnc., 1969, p. 108. 小林毅訳「経済開発論」三和書房, 昭和47年, 151-152頁。
- (17) Paul Alpert, *Economic Development, Objectives and Methods*, London: The Free Press of Glencoe, Collier-Macmillan Ltd., 1963. p. 1. 小林幾次郎監訳「経済開発の目的と方法」税務経理協会, 昭和39年, 1頁。